

平成 25 年 4 月 23 日
日本銀行盛岡事務所

岩 手 県 金 融 経 済 概 況 (25 年 3 月)

1. 概 況

県内経済は、復旧復興関連需要に支えられ、緩やかな回復を続けている。

最終需要の動向をみると、建設投資（とくに公共投資、住宅投資）が復旧需要中心に高い伸びを続けており、個人消費も底堅い動きを続けている。

製造業生産は下げ止まったが、雇用情勢は足踏み状態が続いている。

2. 最終需要

(1) 個人消費

個人消費は、震災特需は剥落してきたものの、復旧復興関係者を含めた雇用者数の増加もあって、底堅い動きを続けている。

百貨店売上高は、2 月には天候不順の影響から前年および震災直前水準(22 年同月)を下回ったが、3 月には春物衣料を中心に小幅増加を示した。もともと、震災特需の剥落もあって、震災直前と比べた伸び率（22 年対比）はやや鈍化している。

【前年比の推移（括弧内は 22 年対比）】

	衣料品	飲食料品	全 体
24 年 10～12 月	▲2.3%(+9.0%)	▲2.3%(+1.8%)	▲1.2%(+6.5%)
25 年 1～3 月	▲2.3%(▲0.4%)	▲1.4%(▲0.8%)	▲0.8%(+1.2%)
25 年 1 月	▲2.4%(▲0.8%)	▲1.5%(+0.5%)	▲0.8%(+1.5%)
2 月	▲7.1%(▲5.1%)	▲1.8%(▲7.6%)	▲2.5%(▲1.8%)
3 月	+1.0%(+3.2%)	▲1.1%(+4.4%)	+0.5%(+3.2%)

スーパー売上高も、2 月には、天候不順の影響から前年割れとなった（全店舗ベース前年比、24 年 10～11 月+1.2%→同 12 月～25 年 1 月+1.3%→2 月▲5.0%）。

新車登録台数は、震災特需の反動から前年を下回っているが（3 月前年比▲12.3%）、例年より高い水準を維持している（過去 5 年間の同月平均比、3 月+15.1%）。

(2) 建設投資（公共投資、設備投資、住宅投資）

公共投資は、震災復旧工事を中心に、高水準の発注が続いている（公共工事請負額の震災前5年間〈18～22年〉平均値比、24年7～9月+55.4%→10～12月2.1倍→25年1～3月2.3倍）。

3月の請負内容をみると、引続き沿岸被災地における漁港・港湾関連の復旧工事が中心となっている。

民間設備投資は、24年度に震災復旧対応投資を中心に前年を上回ったあと、25年度には前年を下回る計画となっているが、震災前に比べてなお高い水準にある（3月短観における25年度設備投資計画額、前年度比▲28.2%、22年度実績比+12%）。25年度の投資計画の内容をみると、いずれも小口案件ながら、生産性向上のための合理化投資や建設関連特需への各種対応投資が、数多くみられている。

住宅投資は、震災に伴う建替需要や災害復興住宅の建築開始に加え、沿岸地域を中心にアパート建築も活発化しており、こうした震災特需を中心に、前年をさらに上回る増加を示している。

建築に向けた相談は、来春の消費税導入前の駆け込みもあって、一段と活発化しているが、沿岸地域では建築用地の確保が引続き大きな課題となっている。

【新設住宅着工戸数・前年比の推移】

	持家	貸家	その他とも計
24年7～9月	+23.4%	+22.5%	+18.8%
10～12月	+38.9%	2.9倍	+88.0%
25年1～2月	▲8.3%	+39.3%	+8.8%

こうした状況下、県内の官民建設工事全体の出来高（建設総合統計）は、高い伸びを続けている（過去5年間の同期間平均値比、24年7～9月+30.0%→10～12月+33.6%→25年1～2月+51.7%）。

3. 生産動向

鉱工業生産（製造業生産）は、輸出が下げ止まる下で、輸出関連業種（電子部品・デバイス、一般機械等）を中心に持直しに向かう動きもみられており、全体では前年を上回った（前年比、24年7～9月▲2.2%→10～12月▲0.7%→25年1月+3.7%）。

4. 雇用の動向

雇用情勢は、総じてみれば足踏み状態が続いている。

有効求人倍率は、沿岸部における人手不足を背景に、1月、2月と2カ月連続で約20年振りに1倍に達した（24年12月0.95倍→25年1月1.00倍→2月1.00倍、5年3月<1.02倍>以来の水準）。

一方、雇用保険被保険者数は、2月に再びわずかながら増加したが（24年12月352,293人<ピーク>→25年1月350,539人→2月350,665人）、増加テンポは鈍化傾向にある（前年比、24年5月+4.4%<ピーク>→12月+2.4%→25年2月+2.2%）。

こうした状況下、雇用者所得（県内合計値）の伸び率も、徐々に低下してきている（前年比、24年7～9月+6.8%<ピーク>→10～11月+4.5%→12～25/1月+1.0%）。

5. 企業倒産

3月中の企業倒産は1件、2億円と前年（3件、3億円）を下回り、24年度合計も42件、101億円と前年度（56件、122億円）を下回った。

6. 金融面の動向

県内金融機関の預金は、震災関連保険金等の滞留による前年比押し上げ効果は薄れつつあるが、売上増加等を背景としたキャッシュフローの改善などから、高めの伸びが続いている（残高前年比、24年9月末+6.5%→25年2月末+8.3%）。

県内民間金融機関の貸出は、復旧復興需要等に支えられて、緩やかな増加を示している（同、24年9月末+6.7%→25年2月末+6.8%）。

この間、貸出約定平均金利は、低下を続けている。

以 上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL : 019-624-3622 (代)

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>